

# 情報システム子会社の経営実態に関する 法人アンケート調査結果 2015

## －「ソリューション提案力」および「コンサルティング力」に課題－

### 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の情報システム子会社の経営実態について、法人アンケート調査を実施した。

1. 調査期間: 2014年11月～2015年3月
2. 調査対象: 日本国内の情報システム子会社、および日本国内の情報システム子会社を有する企業(親会社)
3. 調査方法: 電話によるアンケート調査

#### ＜情報システム子会社とは＞

本調査における情報システム子会社とは、企業(親会社)の情報システム部門から分社化され、親会社のシステム業務(開発・運用・保守など)を受託している情報サービス会社を指す。

#### ＜本アンケート調査について＞

本調査では、情報システム子会社とその親会社、それぞれを調査対象とする2つのアンケート調査を実施した。情報システム子会社向けのアンケート調査では主に経営実態について分析しているが、ここでは「企画プロセスへの参加」について取り上げた。また、親会社向けのアンケート調査では「情報システム子会社への評価」を取り上げた。

### 【調査結果サマリー】

#### ◆企画プロセスにおいて「親会社の主導だが、自社メンバーも企画に参加」は約5割

情報システム子会社に対して、「親会社やグループ会社から受託したシステム業務(内販)において企画プロセスにどの程度参加しているか」を質問したところ、「親会社主導だが、自社メンバーも企画に参加」が48.3%と最も高い回答比率となり、何らかの形で企画プロセスに参加している情報システム子会社が多いという結果になった。

#### ◆親会社は子会社に対し「ソリューション提案力」「コンサルティング力」に厳しい評価

情報システム子会社に業務を委託している親会社に対して、「情報システム子会社の現在の評価」を6項目に分けて質問したところ、「不満」の回答比率は「ソリューション提案力」が38.7%と最も高く、次いで「コンサルティング力」が37.1%となった。本アンケート調査結果から、約4割の親会社は子会社に対してソリューション提案やコンサルティングにおける評価が高くないという結果であった。

#### ◆資料体裁

資料名: 「情報システム子会社の実態 2015  
～アンケートからわかる子会社の経営状況と親会社との関係～」  
発刊日: 2015年3月30日  
体裁: A4判 496頁  
定価: 90,000円(税別)

#### ◆株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝  
設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております) <http://www.yano.co.jp/>

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

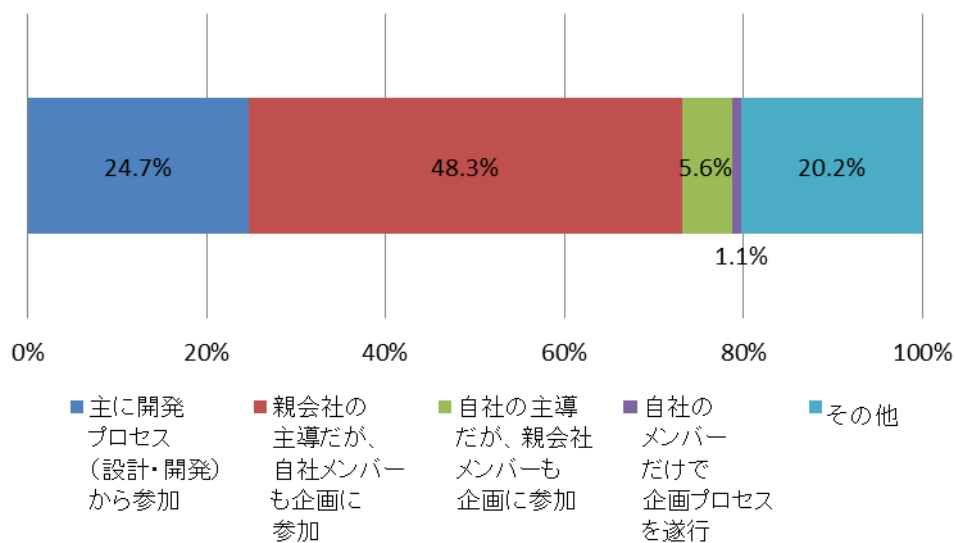
本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

## 【調査結果の概要】

### 1. 企画プロセスへの参加の程度について～情報システム子会社向けアンケート結果～

情報システム子会社に対して、「親会社やグループ会社から受託したシステム業務(内販)において企画プロセスにどの程度参加しているか」を質問したところ、「親会社主導だが、自社メンバーも企画に参加」が48.3%と最も高い回答比率となった。次いで「主に開発プロセス(設計・開発)から参加」が24.7%、「自社の主導だが、親会社メンバーも企画に参加」が5.6%、「自社のメンバーだけで企画プロセスを遂行」が1.1%であった。

図 1. 情報システム子会社の企画プロセスへの参加の程度について



矢野経済研究所作成

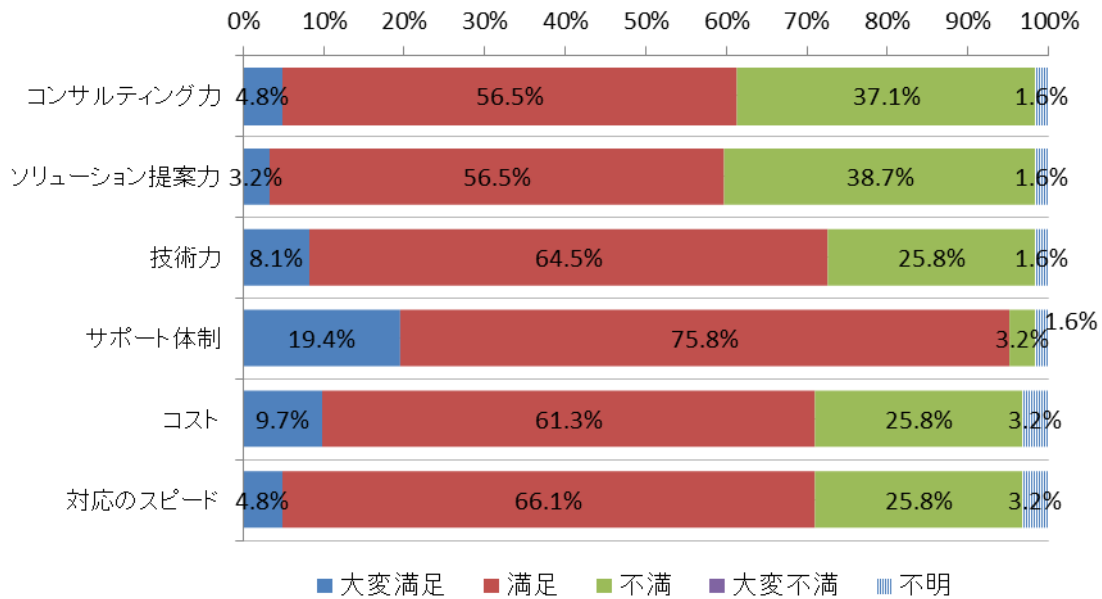
注 1. 調査時期;2014年11月～2015年3月、調査対象(集計対象);日本国内における情報システム子会社89社(n=89)、調査方法;電話アンケート、単数回答

### 2. 親会社の情報システム子会社に対する評価について～親会社向けアンケート結果～

情報システム子会社にシステム業務を委託している親会社に対して「情報システム子会社の現在の評価」(図2を参照)を、①コンサルティング力(ニーズの整理・把握等)、②ソリューション提案力(①を踏まえた提案)、③技術力(実際の構築・運用等)、④サポート体制、⑤コスト、⑥対応のスピードの6項目に分けて質問した。

「大変満足」について項目別に見ると「サポート体制」では19.4%であるが、「コスト」では9.7%、「技術力」では8.1%であった。情報システム子会社は親会社の業務内容を熟知しているため、サポート体制に対する評価が高くなったものとする。

一方で、「不満」の比率が最も高くなったのは「ソリューション提案力」で38.7%、次いで「コンサルティング力」が37.1%であった。本アンケート調査結果から、約4割の親会社は、子会社に対して企画プロセスに必要となる「ソリューション提案力」や「コンサルティング力」における評価が高くないという結果であった。

**図2. 親会社の情報システム子会社に対する現在の評価**


矢野経済研究所作成

注2. 調査時期;2014年11月～2015年3月、調査対象(集計対象);日本国内の情報システム子会社を有する企業(親会社)62社(n=62)、調査方法;電話アンケート、各項目における単数回答

注3. いずれの項目にも「大変不満」の回答はなし

### 3. まとめ

本アンケート調査結果から、企画プロセスに参加する情報システム子会社は多いものの、なかには十分な「ソリューション提案力」や「コンサルティング力」を養うまでには至っていない子会社も存在することが窺える。

かつては、企画プロセスは親会社が担うものという風潮が強かったが、昨今では親会社は情報システム子会社に対してソリューション提案やコンサルティングをもって、より貢献して欲しいと考えるようになってきている。